特集論文

東京は＜分極化する都市＞か

園部雅久

1．都市の分極化：現象と背後仮説

今日の先進資本主義国の大都市階層問題を考えるとき、近年しばしば取り上げられる＜都市の分極化＞の問題を無視して論じることはできない。都市の光と影、デュアルシティ、ディバイデッドシティなどさまざまな形容が試みられているこの＜都市の分極化＞問題であるが、そこには共通して、都市の社会階層ないしは社会層の両極分解、分断化、断片化、分裂化といった現象が警告されている。筆者は以前に、この問題をめぐる欧米の研究動向を検討し、分極化を生み出す背後仮説として、世界都市仮説、脱工業化仮説、公共政策仮説の３つがあることを指摘したことがある【園部，1995】。しかしいずれにせよ、多くの論者が、グローバリゼーションにとらわれた都市工業化にとどめ、産業の構造転換が職業構成の転換を導き、そのことが所得階層の分極化をもたらし、さらに所得による空間のセグリゲーションを増大させている点を強調している。

このような＜都市の分極化＞仮説は、その主要な論者の多くがアングロサクソン圏の研究者であることもあって、具体的には、ニューヨーク、ロサンゼルス、ロンドンといったアングロサクソン圏の都市の観察からの経験的・一般化が中心である。この点で、＜都市の分極化＞論は、アングロサクソン・エスノセントリズム（民族中心主義）という批判を免れない【White，1998】。ただし、サッセオ中心とするアメリカの都市の分極化論に対して、イギリスやオーストラリアの研究者からの批判があることを考えれば、アングロアメリカン中心主義といった方がよいようかもしれない。また、＜都市の分極化＞論に抱えるもう一つの問題は、ニューヨーク、ロンドン、東京を比較研究したサッセオの基本的な主張が、ニューヨークやロサンゼルスというアメリカの世界都市からの経験的・一般化がロンドンや東京にも当てはまるという論調になっていることに象徴されるように、世界都市は、つまるところ単一の世界都市モデルに近似していくという収斂理論の形になっていくことである【White，1998】。

このように現在の＜都市の分極化＞論には、アングロサクソンないしアングロアメリカン中心主義と多様な世界都市の類似性を強調する収斂理論という２つの基本的な問題がある。本稿の目的は、このような問題を孕む＜都市の分極化＞仮説を、東京というアング
ロサクソン圏以外の大都市を対象に取り上げて、その仮説の妥当性を検討してみることである。果して、東京は＜分極化する都市＞と言えるのか。もしそうだとすると、それを生み出しているのは、東京の世界都市化のようしかない。あるいは、他の要因であるであろう。また、もしそうでないとすれば、それはどうしてなのか。分極化を防いだり緩和したりする要因がどこかに存在するのであろうか。これ見通しの間を検討することとは、すでに明らかのように、既述した＜都市の分極化＞論に内在する２つの基本的な問題を基にのせることになる。

2. 検証Ⅰ：職業階層の分極化

＜都市の分極化＞仮説の経験的な論証という点では、職業階層の分極化、所得階層の分極化、新たな都市の貧困層の出現という現象を取り上げるのが、少なくともこれまでかな
り一般化した傾向であった。そこで、本稿でも基本的にその線に沿って、以下の節で、この３つの現象を順次検討していくことにする。

まず初めに、職業増減の変化を取り上げるが、この職業階層の分極化については、すでにアングロサクソン圈に属する論者同士の間で、その一般化に疑問が投げかけられている。具体的には、イギリスのロンドンを対象としたハムネットが、近年の職業構造の変化は、上層と下層の拡大と中間層の縮減という分極化（ポラリゼーション）ではなく、専門職、管理職の増大を特徴とする専門職化（プロフェッショナル化）であるという[Hamnett, 1996]。表1がその論拠となったロンドンの1981年から1991年の職業構造の変化である。確かにロンドンの場合、上位2つの社会経済グループ（専門、技術、管理）はかなりの増加であるが、それ以外の職業グループは減少しており、とりわけ熟練を要しない肉体労働者層の減少が著しい。一方、表2はニューヨークのはば同時期の職業構造の変化を示したものである。ニューヨークの場合、一方で管理、専門、技術職といった上層の職の大幅な増加と、他方での保安や運搬、清掃、労務といった下層の職種の増加があり、また、事務や技能工、組立工といった中間層の職種の減少がみられる。この2つの表を比べると、ニューヨークの分極化に対して、ロンドンは

| 表1 ロンドンの社会経済グループの変化：1981-1991 |
|-----------------|-----|-----|-----|-----|
| グループ名       | 1981| 1991| 増減量 | 増加率 |
| 経営管理職       | 12.6| 17.3| 11549  | 27.2  |
| 専門職           | 4.5 | 6.1 | 3837   | 25.5  |
| 非肉体労働者     | 37.1| 39.0| -3504  | -2.8  |
| 熟練労働者       | 19.6| 17.4| -11834 | -17.9 |
| 半熟練労働者     | 15.8| 12.7| -13738 | -25.7 |
| 非熟練労働者     | 5.5 | 4.7 | -3992  | -21.6 |
| 軍隊・政府       | 4.9 | 2.9 | -7721  | -46.4 |
| 合計            | 337084 | 311681 | -25403 | -7.5 |

資料：国勢調査（1981、1991）、10%データ

出典：Hamnett, 1996
### 表2 ニューヨークの職業構成の変化：1980-1990

<table>
<thead>
<tr>
<th>職業名</th>
<th>1980</th>
<th>1990</th>
<th>増減量</th>
<th>増加率</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>經営管理職</td>
<td>11.4</td>
<td>13.5</td>
<td>106831</td>
<td>32.1</td>
</tr>
<tr>
<td>専門職</td>
<td>14.4</td>
<td>17.0</td>
<td>134379</td>
<td>31.9</td>
</tr>
<tr>
<td>技術職</td>
<td>2.4</td>
<td>3.1</td>
<td>29565</td>
<td>41.4</td>
</tr>
<tr>
<td>販売職</td>
<td>9.0</td>
<td>10.3</td>
<td>73666</td>
<td>28.1</td>
</tr>
<tr>
<td>事務職</td>
<td>24.9</td>
<td>20.6</td>
<td>-55190</td>
<td>-7.6</td>
</tr>
<tr>
<td>サービス職</td>
<td>14.6</td>
<td>16.0</td>
<td>94616</td>
<td>22.2</td>
</tr>
<tr>
<td>農林漁業職</td>
<td>0.3</td>
<td>0.3</td>
<td>319</td>
<td>4.0</td>
</tr>
<tr>
<td>技能工</td>
<td>8.4</td>
<td>7.5</td>
<td>-1533</td>
<td>-0.6</td>
</tr>
<tr>
<td>機械操作組立</td>
<td>7.7</td>
<td>4.9</td>
<td>65252</td>
<td>-29.1</td>
</tr>
<tr>
<td>交通運搬</td>
<td>3.4</td>
<td>3.7</td>
<td>20058</td>
<td>19.9</td>
</tr>
<tr>
<td>勞務作業者</td>
<td>3.3</td>
<td>3.1</td>
<td>1995</td>
<td>2.0</td>
</tr>
<tr>
<td>合計</td>
<td>2918183</td>
<td>3257637</td>
<td>339454</td>
<td>11.6</td>
</tr>
</tbody>
</table>

資料：国勢調査（1980, 1990）

### 表3 東京の職業構成の変化（区部）：1980-1990

<table>
<thead>
<tr>
<th>職業名</th>
<th>1980</th>
<th>1990</th>
<th>増減量</th>
<th>増加率</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>専門技術職</td>
<td>10.8</td>
<td>13.7</td>
<td>151997</td>
<td>33.3</td>
</tr>
<tr>
<td>管理経営職</td>
<td>7.3</td>
<td>6.0</td>
<td>-42347</td>
<td>-13.7</td>
</tr>
<tr>
<td>事務職</td>
<td>22.5</td>
<td>24.3</td>
<td>130888</td>
<td>13.8</td>
</tr>
<tr>
<td>販売職</td>
<td>18.0</td>
<td>17.8</td>
<td>29171</td>
<td>3.8</td>
</tr>
<tr>
<td>サービス職</td>
<td>10.3</td>
<td>9.5</td>
<td>-9925</td>
<td>-2.3</td>
</tr>
<tr>
<td>保安職</td>
<td>1.1</td>
<td>9.5</td>
<td>9925</td>
<td>6.4</td>
</tr>
<tr>
<td>農林漁業職</td>
<td>0.3</td>
<td>0.2</td>
<td>-1003</td>
<td>-8.5</td>
</tr>
<tr>
<td>運輸通信職</td>
<td>3.7</td>
<td>3.4</td>
<td>-7997</td>
<td>-5.1</td>
</tr>
<tr>
<td>技能工</td>
<td>22.0</td>
<td>18.2</td>
<td>-119895</td>
<td>-12.9</td>
</tr>
<tr>
<td>勞務作業者</td>
<td>3.6</td>
<td>4.4</td>
<td>45341</td>
<td>30.2</td>
</tr>
<tr>
<td>分類不能</td>
<td>0.4</td>
<td>1.3</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>合計</td>
<td>4225540</td>
<td>4444698</td>
<td>219158</td>
<td>5.2</td>
</tr>
</tbody>
</table>

資料：国勢調査（1980, 1990）
専門職化だという主張は確かに妥当なように思われる。

果たして東京はどうか。表3が1980年から1990年の10年間の職業大分類による、東京都区部の職業構成（居住地ベース）の変化である。変化の割合からみれば、上層職の専門技術職が33%、下層職の労務作業者が30%の増加であり、この限りでは分極化の傾向が現れているといえる。ただし、この10年の変化を図1に表してみると明らかになるように、数値的には事務職と生産工程職、販売職のいわゆる中間層職が多数を占め、その変化の割合も生産工程職は減少傾向にあるものの、事務職はそれを上回る増加を示している。この点からすれば、中間層職の減少ということは当たらず、分極化とはいえない。また、ロンドンのような専門職化、とも異なる。東京の全体的な職業構成の変化はこのような特徴を示すが、すでに触れたように分極化の傾向も全く否定はできない。そこで、より詳細な職業のカテゴリー（職業中分類、また必要に応じて職業小分類）を用いて、この点をもう少し詳しく検討してみよう。

図2は、この10年間に30%以上の増加を示した職業（中分類）を表している。科学研究者、技術者、美術家・写真家・デザイナー、その他の専門的教養的職業は、大分類では専門技術職であり、運搬労務作業者は大分類では労務作業者に含まれる。他、労務作業者のなかでは、この図には現れないが、清掃者（小分類：中分類ではその他の労務作業者に含まれる）が47%の増加である。その他の事務従事者は、大分類では事務職であるが、その多くはコンピュータなどのオペレータである。居住施設・ビル等管理人は、大分類ではサービス職である。これらの職種のうち、図からも分かるように、技術者の増加が122%と著しい。とりわけ情報処理技術者（小分類）が227%の増加を示す。事務職に分類されるコンピュータのオペレータの増加を含めて、社会の情報化が反映されている。ま
図2 増加の著しい職業

資料：国勢調査

た、美術家・写真家・デザイナーのなかでは、デザイナー（小分類）が54%の増加であり、現代社会の美的領域重視の傾向の反映であろう。このような作業によって、先に述べた東京の分極化の傾向の輪郭が多少はっきりしたと思う。一方で、情報化社会のなかでのコンピュータ関連技術者の増大、他方で、ビルの清掃や管理、物の運搬に携わる人々の増大が見られる。

さて、このような変化が東京の世界都市化とどのように関わっているのか。この間に直接答えることは、世界都市をどう捉えるのかということに関連してそう簡単ではない。そこでここでは、いま見ってきたような職業構成の変化と産業構造の変化とがどう関連しているのかを検討しよう。サッセンの分極化仮説の重要なポイントの1つは、衰退していく産業ではなく、現代の主要な成長産業において、高階層、高賃金の職種と低階層、低賃金の職種が生み出され、都市の分極化が進んでいるという点であった[Sassen, 1991, p.9]。東京においてもこの傾向は見られるのであろうか。図3は、1980年から1990年の10年間に専門技術職の伸びが著しかった産業（中分類）を増加率の最も高いもの10項目をとって示したものである。ビルのメインテナス（小分類）を含むその他の事業サービス業が127%、情報サービス・調査・広告業が209%、物品質貸業が75%、不動産業が47%、金融業が53%、卸売業が72%、倉庫業が286%、道路貨物運送業が158%、化学工業が57%、建設業が132%、それぞれが増加した。一方、図4は、同じ10年間に、労務作業者が著しく増加した産業（増加率40%以上）である。その他の事業サービス業が80%、情報サービス・調査・広告業が67%、その他の修理業が162%、その他の個人サービス業が82%、ホテルなどの旅館その他の宿泊所が58%、物品質貸業が131%、不動産業が59%、
図3 専門技術職の増加の著しい産業

図4 労務作業者の増加の著しい産業

資料：国勢調査
飲食料品小売業が 84%、繊物・衣服・身の回り品小売業が 72%、百貨店など各種商品小売業が 86%、倉庫業が 43%、道路貨物運送業が 99%の増加であった。

ここで着目すべきことは、専門技術職の伸びの著しかった 10 の産業のうち、その他の事業サービス業、情報サービス・調査・広告業、物品貿易業、不動産業、倉庫業、道路貨物運送業の 6 つの産業で、同時に労務作業者の伸びも著しかったことである。ちなみに建設業でも労務作業者が 30%増加しており、これを入れれば 10 の産業のうち 7 つの産業で、専門技術職と労務作業職の双方が著しく増加したことになる。そしてもう 1 つ重要なことは、これらの産業の多くが、サッセンが指摘する企業者サービス（プロデューサービス）に属することである。サッセンの世界都市仮説にとって、世界都市への企業の中核管理機能の集中とそれを支える高度な企業者サービスの集積が中心的なテーマであった。この意味では、東京でも縮減する製造業ではなく、成長する企業者サービス業において、職業構成の分極化傾向が進展しており、サッセンの仮説を部分的に支持するものである。しかしこの傾向が強力な国際金融センターを後ろ盾にするニューヨークと同じ意味で、東京の世界都市化の帰結であると結論づけるのは早計であろう。一方で、町村敬志が指摘する極めて短期的な要因としてのパブル効果 [町村, 1998], 他方で、より長期的な脱工業化 (情報社会化) の効果とも考えられる [Sonobe and Machimura, 1996]。また、それに増して、そもそも東京の全体の職業構成はすでにみたように、かならずしも分極化しているわけではないかった。このことをどのように説明するのか。課題である。

3. 検証 II: 所得階層の分極化

次に所得構造の変化に移ろう。職業構成の場合には、その変化が分極化を表すのか否かを一次元的に判断するのがかなり難しいのに対して、それに比べれば所得階層の場合は、分極化の判断基準はかなり明確である。図 5 は、ニューヨークの全世帯の 1990 年における収入の分布を表したものである。また、表 4 は、ニューヨークの 1980 年と 1990 年の年間世帯収入の 10 分位階級の分布を表したものである。ここに年間世帯収入の 10 分位階級とは各世帯を世帯収入の少ない方から多い順に並べ、全世帯を 10 等分し、その等しい世帯数ごとに 10 の階級を作ったものである。そのうえで表には、全体の収入に対する各階級の収入取分の合計の割合が示している。これから 1990 年には、最上位の階級に属する世帯が、収入全体の 32.25%を占め、最下位の階級に属する世帯は、わずか 0.65%の取分だったことがわかる。この 2 時点間での各階級の取分の比率の差をみると分かるように、この 10 年で、取分を増やしたのは最上位の階級で、その他は 6 分位の階級を除いて全て、取分を減少させている。この表からは、確かに「富めるものがより富み、貧しいものがより貧しくなる」という分極化の傾向が伺える。さらに、貧富の格差を表す最上位の階級の取分を最下位の階級の取分で割った値（X/I）をみると、1980 年に
図5 ニューヨークの年間世帯収入の分布（1990年）

資料：国勢調査

表4 ニューヨークの年間世帯収入の10分位階級

<table>
<thead>
<tr>
<th>年間収入</th>
<th>収入合計の％比</th>
<th>%比の増減</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>10分位階級</td>
<td>1980</td>
<td>1990</td>
</tr>
<tr>
<td>L</td>
<td>0.86</td>
<td>0.65</td>
</tr>
<tr>
<td>II</td>
<td>2.21</td>
<td>1.87</td>
</tr>
<tr>
<td>III</td>
<td>3.75</td>
<td>3.42</td>
</tr>
<tr>
<td>IV</td>
<td>5.22</td>
<td>5.07</td>
</tr>
<tr>
<td>V</td>
<td>6.92</td>
<td>6.75</td>
</tr>
<tr>
<td>VI</td>
<td>8.85</td>
<td>9.53</td>
</tr>
<tr>
<td>VII</td>
<td>11.08</td>
<td>10.65</td>
</tr>
<tr>
<td>VIII</td>
<td>13.59</td>
<td>13.09</td>
</tr>
<tr>
<td>IX</td>
<td>18.07</td>
<td>16.72</td>
</tr>
<tr>
<td>H</td>
<td>29.45</td>
<td>32.25</td>
</tr>
<tr>
<td>X／I</td>
<td>34.34</td>
<td>49.92</td>
</tr>
</tbody>
</table>

資料：国勢調査 (1980, 1990)
出典：Mollenkopf, 1996；町村敬志、1998
は、34.34だったものが、1990年には、49.92に増大し、格差が拡大していることが分かる。同様に表5は、ロンドンの年間世帯収入の10分位階級の分布である。1979年と1993年の2時点間でその値を比べると、上位2つの階級のみがその取り分を増やし、残りの階級すべてがその取り分を減少させていることが分かる。とりわけ最上位の階級の取り分の増加が目につく。また、最上位の階級の取り分を最下位の階級の取り分で割った値も、1979年の14.40から、1993年の27.05とほぼ2倍になっている。この表からは、ロンドンの場合も明らかに、この10数年の間に、所得階層の分極化が進行したといえる。

さて、東京はどうか。表6が、1979年、1989年、1994年の東京都の値（ただし単身世帯を除く）である。まず目を引くのが、各階級間の値のばらつきの少なさである。その証拠に、最上位の階級の取り分を最下位の階級の取り分で割った値は、最も大きかったバブル最盛期の1989年でも8.06に過ぎない。ニューヨークやロンドンと比べて、東京がいかに所得階層において平準化した都市であるかが分かる。確かに1979年から1989年の10年間は、上位の階級の取り分が増加し、下位の階級の取り分が減少する傾向は見られたが、その程度はかなり弱いものである。さらにバブル崩壊後の1994年には、所得の分布は平等化の方向に変化している。この表から、東京では所得階層の分極化は、この10数年間に経験しなかったと言ってよいであろう。少なくとも、ニューヨークやロンドンと比較すればそうということになる。

<table>
<thead>
<tr>
<th>年間収入</th>
<th>収入合計の%比</th>
<th>%比率の増減</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>10分位階級</td>
<td>1979</td>
<td>1993</td>
</tr>
<tr>
<td>L I</td>
<td>1.79</td>
<td>1.22</td>
</tr>
<tr>
<td>II</td>
<td>2.71</td>
<td>2.03</td>
</tr>
<tr>
<td>III</td>
<td>3.85</td>
<td>2.78</td>
</tr>
<tr>
<td>IV</td>
<td>5.72</td>
<td>3.99</td>
</tr>
<tr>
<td>V</td>
<td>7.91</td>
<td>5.85</td>
</tr>
<tr>
<td>VI</td>
<td>9.77</td>
<td>8.21</td>
</tr>
<tr>
<td>VII</td>
<td>11.67</td>
<td>10.69</td>
</tr>
<tr>
<td>VIII</td>
<td>14.02</td>
<td>13.93</td>
</tr>
<tr>
<td>IX</td>
<td>16.80</td>
<td>18.30</td>
</tr>
<tr>
<td>H X</td>
<td>25.78</td>
<td>33.00</td>
</tr>
<tr>
<td>X / I</td>
<td>14.40</td>
<td>27.05</td>
</tr>
</tbody>
</table>

資料：General Household Survey 1979, 1993
出典：Hamnett, 1996；町村敬志，1998
東京は＜分極化する都市＞か（園部）

表6 東京都の年間世帯収入の10分位階級

<table>
<thead>
<tr>
<th>年間収入</th>
<th>収入合計の%比</th>
<th>%比率の増減</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>L I</td>
<td>3.5</td>
<td>3.1</td>
</tr>
<tr>
<td>II</td>
<td>5.3</td>
<td>4.9</td>
</tr>
<tr>
<td>III</td>
<td>6.4</td>
<td>5.9</td>
</tr>
<tr>
<td>IV</td>
<td>7.2</td>
<td>6.9</td>
</tr>
<tr>
<td>V</td>
<td>8.2</td>
<td>7.8</td>
</tr>
<tr>
<td>VI</td>
<td>9.2</td>
<td>8.9</td>
</tr>
<tr>
<td>VII</td>
<td>10.3</td>
<td>10.4</td>
</tr>
<tr>
<td>VIII</td>
<td>12.0</td>
<td>12.3</td>
</tr>
<tr>
<td>IX</td>
<td>14.8</td>
<td>14.8</td>
</tr>
<tr>
<td>H X</td>
<td>23.1</td>
<td>25.0</td>
</tr>
</tbody>
</table>

X／I | 6.60 | 8.06 | 7.34 |

資料：総務庁、全国消費実態調査報告（1981、1989、1994年）
出典：町村敬志、1998

ここで、前節でみた職業階層の変化をいまとってきた所得階層の変化との関連を検討しておこう。多くの論者が職業階層の分極化が所得階層の分極化を導くとしているからである。これまでの知見をまとめれば、ニューヨークでは、職業階層の分極化と所得階層の分極化の双方が認められ、ロンドンでは、職業階層については分極化ではなく専門職化が、そして所得階層については分極化が認められた。東京は、職業階層、所得階層ともはっきりとした分極化の傾向は認められず、あるとすれば、その＜兆し＞であった。ただし、この職業階層の分極化と所得階層の分極化との関連をみるうえでは、職業が個人単位の変数であるから、本来は、所得も個人の収入で考えるべきであろう。世帯単位での所得を問題にすると、ニューヨークのケースについてモレンコフが指摘するように、その世帯に何人の稼ぎ手がいるのか、あるいはまたシングルマザーというような世帯形態のあり方が分極化に介在する可能性が高い [Mollenkopf, 1996]。しかしここではデータの制約もあり、ひとつまずそのことは不問にして、ロンドンのケースが常識的な理解からは、最も逸脱していることを問題にしよう。一方で職業階層の専門職化、他方での所得階層の分極化、この矛盾をどう解くのか。その鍵は、ブルガースもオランダのケースで指摘するために、ロンドンの高い失業率すなわち多くの失業者の存在にあるように思う [Burgers, 1996]。職業階層に、文字どおり職業分類以下のクラス、いわゆるアンダークラスとしての失業者を含めることで、この時期のロンドンの職業構造は分極化していると判断できるのではないか。
4. 検証III：新たな都市貧困層の出現

オランダの都市を対象としたブルガースが＜都市の分極化＞仮説の検証にとっての失業の重要性を強調したことはすでに述べたが、オーストラリアのシドニーを対象とした分析のなかで、パームも＜都市の分極化＞論にとっての失業者の増大の重要性を指摘している[Baum, 1997]。かれによれば、1991年のシドニーの失業者数は、約18万人で、失業率10.3%であり、1981年から1991年の10年間の失業者は約10万6千人の増加で、増加率142.4%であったという。そしてそのことから職業構造の上層、下層のグループに加えて、失業者という3つのグループが都市の分極化を議論する上で、とりわけ重要な社会層であると主張する。表7は、ニューヨーク、ロンドン、東京の1980年、1990年の失業者の増減を表したものである。ニューヨークの1990年の失業者は、約32万2千人で失業率9.0

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>1980</th>
<th></th>
<th>1990</th>
<th></th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td></td>
<td>失業者数 (000人)</td>
<td>失業率 (%)</td>
<td>失業者数 (000人)</td>
<td>失業率 (%)</td>
</tr>
<tr>
<td>ニューヨーク</td>
<td>男子</td>
<td>133.2</td>
<td>7.7</td>
<td>174.9</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>女子</td>
<td>109.9</td>
<td>7.7</td>
<td>147.2</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>総計</td>
<td>243.1</td>
<td>7.7</td>
<td>322.1</td>
</tr>
<tr>
<td>ロンドン</td>
<td>男子</td>
<td>197.9</td>
<td>10.3</td>
<td>258.9</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>女子</td>
<td>91.7</td>
<td>7.0</td>
<td>134.2</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>総計</td>
<td>289.6</td>
<td>9.0</td>
<td>393.1</td>
</tr>
<tr>
<td>東京（区部）</td>
<td>男子</td>
<td>79.9</td>
<td>2.9</td>
<td>89.9</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>女子</td>
<td>41.3</td>
<td>2.6</td>
<td>55.6</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>総計</td>
<td>121.3</td>
<td>2.8</td>
<td>145.6</td>
</tr>
</tbody>
</table>

資料：各国国勢調査
注：ロンドンは1981、1991年の値
この10年間に7万9千人の増加である。また、ロンドンは、1991年の失業者が約39万3千人であり失業率は9.2％、1981年からは10万4千人の増加である。一方、東京の1990年までの失業者数は約14万5千人、失業率は3.1％、1980年までの10年間で2万4千人の増加である。予想されたことはあるが、東京は、ニューヨーク、ロンドンと比べて、失業者数、失業率も相当低い値である。この点でも東京は、ニューヨークやロンドンと同じ意味で「分極化する都市」とはいえない。ただし、周知のとおり、パブル崩壊後、失業率にその増加傾向が認められることは確かで、1995年には失業者数が21万8千人、失業率4.6％に上昇している。しかしそれでもニューヨークやロンドンの水準と比べればまだ低い。


つきに、このような失業者やホームレスをうみ出す要因にもなる可能性がある、雇用形態における不定定雇用層の推移をみてみよう。この不定定雇用の問題に関連しては、サッ
表9 ロンドンの臨時宿泊施設の利用世帯数の推移；1986-1992

<table>
<thead>
<tr>
<th>年度</th>
<th>世帯数</th>
<th>増加率(%)</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>1986,9</td>
<td>14049</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>1987,9</td>
<td>18906</td>
<td>34.6</td>
</tr>
<tr>
<td>1988,9</td>
<td>21464</td>
<td>13.5</td>
</tr>
<tr>
<td>1989,9</td>
<td>25577</td>
<td>19.2</td>
</tr>
<tr>
<td>1990,9</td>
<td>33260</td>
<td>30.0</td>
</tr>
<tr>
<td>1991,9</td>
<td>40252</td>
<td>21.0</td>
</tr>
<tr>
<td>1992,9</td>
<td>42506</td>
<td>5.6</td>
</tr>
</tbody>
</table>

資料：London Research Centre, Homelessness and the use of temporary accommodation in London, 1992

センをはじめ多くの論者が、いわゆるフォーディズム型の産業構造からポストフォーディズム型の経済構造の移行にともなって、パートタイム労働者、派遣労働者、契約社員など労働組合に組織されることの少ない、フレキシブルな労働力としての臨時雇用者が増加することを指摘している。表10は、ロンドンの1981年と1991年の雇用形態の変化を示しているが、この10年間に男のフルタイムの雇用者の割合は79.7%から57.9%へと大幅に減少している。一方、表11は、1982年と1997年の東京の雇用形態の変化を表したものである。この15年間、有業者に占める正規従業員の割合にはほとんど変化がみられない。ただし、表には示していないが、雇用者のなかでの正規従業員の割合は1982年の73.2%から1997年の65.5%へと減少している。また、男だけをとっても、77.6%から74.1%へと変化の割合は小さいが減少している。その一方で、パート、アルバイトの割合が増加している。パートやアルバイトの主流は主婦や学生であろうが、近年、派遣労働者や契約社

表10 ロンドンの雇用形態の変化；1981-1991

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>1981</th>
<th>1991</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td></td>
<td>フルタイム</td>
<td>パートタイム</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>(千人) (%)</td>
<td>(千人) (%)</td>
</tr>
<tr>
<td>男</td>
<td>1689</td>
<td>79.7</td>
</tr>
<tr>
<td>女</td>
<td>863</td>
<td>43.4</td>
</tr>
<tr>
<td>総数</td>
<td>2552</td>
<td>62.1</td>
</tr>
</tbody>
</table>

資料：国勢調査（1981,1991）
注：比率の母数は、男（16-64才人口）、女（16-59才人口）
パートタイムは、週30時間以下の雇用
東京は＜分極化する都市＞か（園部）

表11 東京の雇用形態の変化（都）：1982-1997

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>1982</th>
<th></th>
<th>1997</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td></td>
<td>フルタイム</td>
<td>パートタイム</td>
<td>フルタイム</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>(千人)</td>
<td>(%)</td>
<td>(千人)</td>
</tr>
<tr>
<td>男</td>
<td>2401</td>
<td>64.7</td>
<td>148</td>
</tr>
<tr>
<td>女</td>
<td>1076</td>
<td>49.4</td>
<td>433</td>
</tr>
<tr>
<td>総数</td>
<td>3477</td>
<td>59.0</td>
<td>581</td>
</tr>
</tbody>
</table>

資料：東京都、就業構造基本調査報告（1982、1997）

注：比率の母数は、有業者数（男、女、総数）

員が増加する傾向にあるとの指摘もあることを踏まえて考えれば、東京でも相対的に不安定な雇用形態である臨時雇用者層が増えていることは間違いないであろう。しかしここでも、例えばすでにみたロンドンの場合と比較して分かるように、その変化の割合はかなり穏やかである。

最後に、新しい都市の貧困層の議論にとって重要な外国人労働者あるいはエスニシティの問題がある。ニューヨークにしろ、ロンドンにしろ、＜都市の分極化＞論を構成する主要なテーマは、人種や民族（エスニシティ）の要因と絡んだ都市の不平等の拡大にあった。フリードマンの「移民の目的地としての世界都市」という世界都市仮説をもただすまでもなく、経済のグローバリゼーションの過程で、世界都市では新たな移民人口が急増している。ニューヨークを例にとれば、表12に示すように、1980年から1990年10年間にアジア系の人口が63.1%、ヒスパニック系の人口が26.9%、それぞれ増加している。その結果、1990年には、非ヒスパニック系の白人人口は316万3千人で、市総人口の43.2%と少数派になってしまった。そして、表13は、1980年と1990年のエスニック集団別の世帯収入10分位階級の分布の構成比を表している。これから大体に言えば、この10年間に、白人系集団とヒスパニック系集団は、上下をまる中の層が増加し、非ヒスパニック系黒人集団は、上の層が増加、反対にアジア系集団は下の層が増加している。しかし、基本的に上層を多く占める白人系集団、下層を多く占めるヒスパニック系集団というエスニシティによる分極化の構図は変わらない。

また、ロンドンでは、1991年の国勢調査によれば、約668万の総人口のうちの21.2%にあたる134万6千人が非白人のエスニック集団である。そのなかでの主なエスニック集団は、インド人（25.8%）、カリブ系黒人（21.6%）、パキスタン・バングラディッシュ（12.9%）、アフリカ系黒人（12.2%）、中国人（4.2%）である。このようなエスニック集団と社会経済的グループの間には、かなりの関連が見られ、もっとも成功しているのは中国人であり、もっとも労働市場のなかで不利な立場にあるのはカリブ系黒人といわれる。エスニック集団ごとの専門・管理職と半・未熟練労働者の比率をみると、もっとも高いのが中国人の
### 表12 ニューヨークのエスニシティ人口の変化

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>1980</th>
<th></th>
<th>1990</th>
<th></th>
<th>増加率</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td></td>
<td>(千人)</td>
<td>(%)</td>
<td>(千人)</td>
<td>(%)</td>
<td>(%)</td>
</tr>
<tr>
<td>白人</td>
<td>3669</td>
<td>51.9</td>
<td>3163</td>
<td>43.2</td>
<td>-13.8</td>
</tr>
<tr>
<td>黒人</td>
<td>1694</td>
<td>24.0</td>
<td>1847</td>
<td>25.2</td>
<td>9.0</td>
</tr>
<tr>
<td>ヒスパニック</td>
<td>1406</td>
<td>19.9</td>
<td>1784</td>
<td>24.4</td>
<td>26.9</td>
</tr>
<tr>
<td>アジア人</td>
<td>300</td>
<td>4.2</td>
<td>490</td>
<td>6.7</td>
<td>63.1</td>
</tr>
<tr>
<td>総人口</td>
<td>7072</td>
<td>100.0</td>
<td>7323</td>
<td>100.0</td>
<td>3.6</td>
</tr>
</tbody>
</table>

資料：国勢調査
出典：Mollenkopf, 1996.

### 表13 ニューヨークのエスニシティ別世帯収入10分位階級

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>白人</td>
<td>L I</td>
<td>4.6</td>
<td>4.6</td>
<td>11.4</td>
<td>11.9</td>
<td>5.2</td>
<td>5.1</td>
<td>12.9</td>
<td>13.7</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>II</td>
<td>4.9</td>
<td>5.8</td>
<td>8.7</td>
<td>7.3</td>
<td>3.6</td>
<td>4.5</td>
<td>10.1</td>
<td>11.6</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>III</td>
<td>7.0</td>
<td>7.1</td>
<td>11.3</td>
<td>9.2</td>
<td>7.2</td>
<td>9.6</td>
<td>13.8</td>
<td>12.0</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>IV</td>
<td>7.4</td>
<td>7.0</td>
<td>11.0</td>
<td>10.7</td>
<td>9.2</td>
<td>9.8</td>
<td>11.6</td>
<td>11.3</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>V</td>
<td>8.1</td>
<td>8.3</td>
<td>10.9</td>
<td>10.3</td>
<td>11.6</td>
<td>10.6</td>
<td>11.6</td>
<td>11.2</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>VI</td>
<td>9.5</td>
<td>10.6</td>
<td>10.1</td>
<td>11.2</td>
<td>11.2</td>
<td>12.4</td>
<td>10.9</td>
<td>11.2</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>VII</td>
<td>11.4</td>
<td>11.0</td>
<td>10.0</td>
<td>10.4</td>
<td>11.6</td>
<td>10.8</td>
<td>9.6</td>
<td>9.7</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>VIII</td>
<td>13.2</td>
<td>12.4</td>
<td>9.9</td>
<td>10.9</td>
<td>12.4</td>
<td>12.2</td>
<td>8.3</td>
<td>8.3</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>IX</td>
<td>15.5</td>
<td>14.6</td>
<td>10.0</td>
<td>10.3</td>
<td>13.2</td>
<td>12.7</td>
<td>7.3</td>
<td>6.6</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>H X</td>
<td>18.4</td>
<td>18.6</td>
<td>6.6</td>
<td>7.7</td>
<td>14.4</td>
<td>12.2</td>
<td>4.1</td>
<td>4.4</td>
</tr>
</tbody>
</table>

資料：国勢調査
出典：Mollenkopf, 1996

1.98, ついで白人の1.69, インド人の1.29, アフリカ系黒人の0.82, カリブ系黒人の0.49である。また、社会移動の点でも、上昇移動の目立つ中国人とインド人に対して、カリブ系黒人の上昇移動はきわめて限られたものとなっている。ここに示されるのもエスニシティによる都市の分極化である。

果たして東京はどうか。表14は、東京都の外国人登録者数の推移を、主要な国籍別に1980年から1995年まで5年ごとに示したものである。これからこの15年間に登録外国人は、14万6千人増加し、1995年には約26万人となった。韓国人、中国人を中心として、とりわけ80年代後半に東京の外国人は急増した。入管法改正（1989年）後の日系南米人の増加も著しい。これに法務省推定の不法残留者数9万3千人（1994年末）を加えれば、
表 14 東京都の国籍別外国人登録者数の推移

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>韓国朝鮮</td>
<td>73836</td>
<td>79511</td>
<td>92410</td>
<td>95470</td>
<td>7.7</td>
</tr>
<tr>
<td>中国</td>
<td>14979</td>
<td>23402</td>
<td>61267</td>
<td>75042</td>
<td>56.2</td>
</tr>
<tr>
<td>アジア</td>
<td>5081</td>
<td>9362</td>
<td>26211</td>
<td>40282</td>
<td>84.3</td>
</tr>
<tr>
<td>南米</td>
<td>764</td>
<td>1079</td>
<td>2976</td>
<td>9640</td>
<td>41.2</td>
</tr>
<tr>
<td>欧米</td>
<td>18711</td>
<td>25448</td>
<td>33109</td>
<td>37599</td>
<td>36.0</td>
</tr>
<tr>
<td>その他</td>
<td>1078</td>
<td>1024</td>
<td>1322</td>
<td>2698</td>
<td>-5.0</td>
</tr>
<tr>
<td>総数</td>
<td>114449</td>
<td>139826</td>
<td>217295</td>
<td>260731</td>
<td>22.2</td>
</tr>
</tbody>
</table>

資料：外国人登録国籍別人員調査表（各年）
注：欧米にはオセアニアを含む

1995年の外国人数は、35万3千人となる。これは、東京の総人口に対する比率でみれば約3％に当たる。また表 15 は、1995年の全国の有職登録外国人の職業分類の国籍別構成比を表している。専門技術職の欧米人、サービス職のアジア人、生産加工職の南米人という構図がかなりはっきり読め取れる。そして表 16 は、東京都の有職登録外国人の職業構成の変化を示す。この10年間に一方で、専門技術職と事務職、他方で、サービス職とマニュアル職の増加が著しい。在日が多く含まれる韓国朝鮮を除くとその傾向は一層はっきり

表 15 全国の有職登録外国人の職業構成（1995年）

<table>
<thead>
<tr>
<th>職業分類</th>
<th>韓国朝鮮</th>
<th>中国</th>
<th>アジア</th>
<th>南米</th>
<th>欧米</th>
<th>その他</th>
<th>合計（％）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>専門技術職</td>
<td>17.0</td>
<td>12.9</td>
<td>17.3</td>
<td>2.4</td>
<td>49.9</td>
<td>0.5</td>
<td>73844（15.8）</td>
</tr>
<tr>
<td>管理職</td>
<td>67.8</td>
<td>9.7</td>
<td>3.0</td>
<td>0.5</td>
<td>18.4</td>
<td>0.5</td>
<td>26211（5.6）</td>
</tr>
<tr>
<td>事務職</td>
<td>60.1</td>
<td>14.7</td>
<td>3.7</td>
<td>14.9</td>
<td>6.3</td>
<td>0.3</td>
<td>86322（18.5）</td>
</tr>
<tr>
<td>販売職</td>
<td>82.7</td>
<td>9.0</td>
<td>3.2</td>
<td>1.8</td>
<td>2.9</td>
<td>0.3</td>
<td>43756（9.4）</td>
</tr>
<tr>
<td>サービス職</td>
<td>22.5</td>
<td>11.6</td>
<td>48.1</td>
<td>13.0</td>
<td>4.5</td>
<td>0.3</td>
<td>53229（11.4）</td>
</tr>
<tr>
<td>運輸通信職</td>
<td>92.3</td>
<td>2.2</td>
<td>1.6</td>
<td>2.6</td>
<td>1.2</td>
<td>0.2</td>
<td>11632（2.5）</td>
</tr>
<tr>
<td>生産加工職</td>
<td>22.5</td>
<td>3.9</td>
<td>4.8</td>
<td>68.3</td>
<td>0.5</td>
<td>0.1</td>
<td>160168（34.2）</td>
</tr>
<tr>
<td>勞務職</td>
<td>36.6</td>
<td>5.1</td>
<td>6.8</td>
<td>50.3</td>
<td>1.1</td>
<td>0.2</td>
<td>10233（2.2）</td>
</tr>
<tr>
<td>農林漁業職</td>
<td>54.5</td>
<td>6.7</td>
<td>9.0</td>
<td>25.0</td>
<td>4.6</td>
<td>0.2</td>
<td>2435（0.5）</td>
</tr>
<tr>
<td>合計（人）</td>
<td>182182</td>
<td>42080</td>
<td>52505</td>
<td>137910</td>
<td>51944</td>
<td>1209</td>
<td>467830</td>
</tr>
<tr>
<td>（％）</td>
<td>(38.9)</td>
<td>(9.0)</td>
<td>(11.2)</td>
<td>(29.5)</td>
<td>(11.1)</td>
<td>(0.3)</td>
<td>(100)</td>
</tr>
</tbody>
</table>

資料：法務省、在留外国人統計（1995年）
注：欧米にはオセアニアを含む
表16 東京都の有職登録外国人の職業構成の変化：1984-1995

<table>
<thead>
<tr>
<th>職業</th>
<th>総数</th>
<th></th>
<th>韓国朝鮮</th>
<th></th>
<th></th>
<th>その他</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td></td>
<td>'84</td>
<td>'95</td>
<td>84/95</td>
<td>'84</td>
<td>'95</td>
<td>84/95</td>
</tr>
<tr>
<td>専門技術職</td>
<td>21.5</td>
<td>24.8</td>
<td>100.0</td>
<td>8.0</td>
<td>10.7</td>
<td>50.0</td>
</tr>
<tr>
<td>管理職</td>
<td>13.6</td>
<td>12.6</td>
<td>59.9</td>
<td>11.0</td>
<td>14.0</td>
<td>41.0</td>
</tr>
<tr>
<td>事務職</td>
<td>26.9</td>
<td>32.6</td>
<td>110.0</td>
<td>30.9</td>
<td>40.4</td>
<td>45.4</td>
</tr>
<tr>
<td>販売職</td>
<td>13.4</td>
<td>7.7</td>
<td>-0.1</td>
<td>19.1</td>
<td>15.8</td>
<td>8.0</td>
</tr>
<tr>
<td>サービス職</td>
<td>10.7</td>
<td>11.2</td>
<td>81.6</td>
<td>9.0</td>
<td>5.5</td>
<td>31.4</td>
</tr>
<tr>
<td>マニュアル職</td>
<td>14.0</td>
<td>11.0</td>
<td>35.9</td>
<td>22.1</td>
<td>13.7</td>
<td>-31.1</td>
</tr>
<tr>
<td>合計（00人）</td>
<td>410</td>
<td>709</td>
<td></td>
<td>234</td>
<td>260</td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

資料：在留外国人統計、各年
出典：Sonobe & Machimura, 1996より作成

りとする。専門職にはフィリピン人を中心に、歌手やダンサーなどの芸術・芸能職が1割ほど含まれていることを考慮しても、東京の登録外国人は、教員や技術者などの専門職層と接客業などのサービス職層に分かれる傾向にあるといえる。そして近頃、コンピュータ技術者へのアジア系外国人の活用が話題にのぼるが、基本的には、まだ欧米人中心の専門職層、アジア系中心のサービス職層というエスニシティによる分権化の構図を描いて大きな間違いはないであろう。さらに、アジア系不法残留者の多くが、サービス職やマニュアル職に就いていることも間違いない。

このように近年、東京においてもエスニシティによる都市の分権化現象が起こりつつあることは確かである。しかしここで、すでにみたニューヨークやロンドンのケースと比べれば、そのオーダーは一桁違うし、問題の深刻さも相当違う。東京にみられるのは分権化の＜兆し＞である。

5. 普遍と差異：＜都市の分権化＞論における東京の意味

これまで、「東京は＜分権化する都市＞か」の間に答えるべく、職業構成の変化、所得構造の変化、新たな貧困層の出現という3つの角度から実証的な検証を試みてきた。結論を一言でいえば、いずれの面でも、東京はニューヨークやロンドンのように分権化していないが、しかしこま、いずれの面でも分権化の＜兆し＞が認められるということになる。果たしてこの東京のケースは、＜都市の分権化＞論にとってどのような意味をもつのであろうか。最後にこのことを検討しよう。＜都市の分権化＞論に対しては、その代表的論者のサッセンのモデルに向けて「アングロアメリカン中心主義」と「収斂理論」という
批判があることはすでに指摘で触れた。この批判、より直接的にはホワイトの論文に対して、雑誌『アーバン・アフェアーズ・レビュー』の誌上で、ホワイトとサッセンが論争を展開している［Sassen, 1998; White, 1998a, 1998b］。そこでここでは、この論争を手がかりにして、東京のケースの模も仮意味を考えることにしたい。まずは、その論争の要点を紹介しよう。

ホワイトは、サッセンのいうような「世界都市が都市の分極化をもたらす」という仮説は、東京にはあてはまらないと考えており、その理由として3点あげる。まず第1は、東京はいくつかの点で、本当の意味での世界都市ではないということ。言ってみれば、これはサッセン命題の独立変数としての世界都市の性質を問題とし、そもそもニューヨークやロンドンと同じ意味での東京を世界都市として取り上げることに疑問を投げかけるものである。町村の言う＜ヘグモノー依存型＞の世界都市とそうでない＜後発の世界都市＞という論点に近い［町村, 1994］。その結果、国際金融センターあるいは世界の指令塔としての地位という点では、東京はニューヨークやロンドンに及ばない。第2は、市場に対する国家の優位である。日本は、市場ではなく、政府を主導された経済発展であり、そこでは資本の利益よりも国家の利益が優先されている。要は、ここでは世界都市とその社会的帰結との因果関係に影響を与える環境条件、すなわち媒介変数のあり方の相違が問題とされている。そして第3は、従属変数である社会的分極化のあり方それ自体の相違である。多少乱暴に言えば、ホワイトは筆者らの論文を参照しつつ、東京にはグローバリゼーションの時代にそれほど急激な分極化が起きていないという。そこから＜分極化しないのグローバリズム＞という形容もなされる。

このようなホワイトの主張に対して、サッセンは、自分のモデルに国家の役割や他の政治的要因をうまく取り込めていないという点は認めるが、彼女のモデルが都市間の類似性を強調する＜収斂理論＞であるという批判には反論を加える。彼女の主要な論点は、グローバルシティのモデルが、静的な結果としての状態ではなく、動的な発展性、変化の方向を問題にしているということであろう。その背後には、まずまず多くの国が、世界経済という一つの制度に組み込まれ、そこでのゲームの新しい共通のルールを好むと好まないことにかかわらず、選択していかなければならないという認識がある。そして世界都市とは、そのようなゲームに参加していくうえでの戦略的点であり、それはまた、国境を超えた戦略的点のネットワークのなかで機能していくものであるという。この点で、サッセンは、ホワイトの東京は分極化していないという主張に強く反論し、東京も他の世界都市と同様にこのようなグローバリゼーションの威圧（プレッシャー）を受けており、分極化の傾向がみられることを強調する。

私たちのケースに戻ろう。本稿の中心的な課題は、先ほどの表現を用いれば、東京において、従属変数としての分極化の状態を明らかにすることであった。その結果は、すでに述べたように、ニューヨークやロンドンほど分極化はみられないが、傾向としては、分
極化の＜兆し＞がみられるということであった。この知見から判断する限り、静的な現状を重視するホワイトと変化の方向を重視するサッセンというで、両者とも間違ってはいない。ただし、＜分極化なしのグローバリズム＞というホワイトの総括には問題があり、この点では分極化の傾向を指摘するサッセンの方が正しい。東京も明らかにグローバリゼーションのプレッシャーを受けている。

そこで次に問題となるのが、独立変数としての世界都市のあり様である。確かに東京は、ニューヨークやロンドンと比べて、国際金融センターや世界的な指名塔としての役割は弱く、＜ヘゲモニー依存型＞の世界都市とは異なる。その結果、ホワイトが言うように東京とこれらの世界都市との間には、金融セクターの相対的なウエイトの点で大きな違いがある。しかしこの点でもサッセンの見方は異なる。世界都市かどうかの判断にとって重要なことは、その都市が世界的な資本のフローや世界市場に対して、調整や管理、サービスといった機能を果たしているかどうかという。そしてすでに述べたように、世界都市は単独の都市ではなく、世界都市のネットワークのなかでそのような機能を果たしていくというのが彼女の主張である。ここにも静的に現状の断面を切り取る、個々の世界都市の比較をしていこうとするホワイトと動的な動きのなかに世界都市を位置づけ、ネットワークの要素として個々の世界都市を捉えようとするサッセンとの方法論上の違いがみられる。この意味ではサッセンの議論は初めから、世界都市にネットワークの要素としての共通性が前提とされている。しかしこれはホワイトのいうような「どの世界都市もニューヨークのような」という意味での＜収斂理論＞ではない。

このように考えてくると問題は、サッセン自身が自分のモデルにうまく取り込んでいないと認めた媒介変数群の扱いにあるように思う。この媒介変数には、サッセンがある国家の役割やその他の政治的力といった政治的要因だけでなく、それに加えて、文化的価値といった文化的要因を見逃すわけにはいかない。そこで、富永健一が指摘する、文化的な多様性にもとづくアングロサクソン型資本主義と日本型資本主義の対比といった論点が重要な検討課題になってくる [富永、1993]。サッセンのモデルでは、このような世界都市と分極化との間の因果関係に影響を与える環境条件の検討が不十分であったために、世界都市の普遍性は浮き彫りで、世界都市相互の違いや差異を十分に捉えることができないのである。そこでは、アングロサクソン・スタンダードが、新たなルールとしてのグローバル・スタンダードと置き換わってしまう。この意味でサッセンのモデルは、＜アングロサクソン中心主義＞という批判は当たっている。森永卓郎が言うように、金融の世界では、カネという世界共通の商品が、通信回線を通して、大量かつ瞬時に世界中を動き回る。それゆえそのゲームに参加する者には共通のルールが、好むと好まざるにかかわらず求められる。その金融の世界で、いまや完全な覇権を握ったのがニューヨークとロンドン、まさにアングロサクソンの世界だったのである [森永、1998]。しかしそうだからといって、もののづくりを含めたすべての世界で、アングロサクソン・スタンダードが、グローバル・
スタンダードになると考えることには無理がある。
このように考えると、サッセンの＜都市の分極化＞仮説は、ある国の社会システムが、アングロサクソン圏の文化と政治に基盤をもつアングロサクソン型の資本主義システムに近づけば近づくほど、その国の世界都市は分極化を強めていくという、ある種の＜警鐘モデル＞として受け入れることがもっとも有効のではないかと思える。もしそうだとすれば、東京の将来に、都市の分極化を防ぐには、あるいはさらに、これまで＜都市の分極化＞論のなかでは直接論じられることは少なかったが、分極化の社会的帰結としての社会病理現象を防ぐには、わが国の文化と政治、さらにそれに根ざすわが国の資本主義システムのあり方を問う必要がある。再三指摘したように、東京はいま、分極化の＜兆し＞が見えてきたところである。東京の将来の変動を理解するために重要なことは、現在みてきた、その＜兆し＞をどう捉え、その意味をどう解釈し、それに対してどのような政治的、文化的な対応が可能なのかを考えることである。
この点で、これまでの多くの論者が、＜都市の分極化＞を主としてマクロな統計的データの分析や解釈という方法によってのみ議論してきたことには限界がある。東京のように、ニューヨークやロンドンと異なって、分極化があいまいな、その＜兆し＞の段階にある都市にとってはとりわけそうである。そのような＜兆し＞をよりよく捉え、その意味をよりよく理解できる方法は、マクロな統計分析よりも、フィールドワークに根ざしたケース・スタディの方法ではないだろうか。それによって、ある意味では、構造論的運命論に陥らな＜都市の分極化＞論を、人々を含めた様々な社会的エージェントの主体的実践から捉え直すことができ、分極化論そのものの脱構築が可能になるのではないだろうか。

文献リスト

町村敬志. 1994.『「世界都市」東京の構造変換』東京大学出版会。
町村敬志. 1998.「バブル期以降における都市階層変動」倉沢進先生退官記念論集『都市の社会的世紀』U T P制作センター．
森永卓郎. 1999.『バブルとデフレ』講談社現代新書.


(そのべ まさひさ／上智大学文学部教授)